

電子決済化により、世界70ヶ国のGDPが 推計で約3,000億ドル(約33.9兆円¹)増加

2011~2015年期の電子決済利用の拡大は、日本の国内総生産(GDP)のうち

107.4億ドル(約1兆2,136億円¹)もの成長に貢献し、年平均27,840件相当の雇用を新たに創出

*2016年3月9日、米国カリフォルニア州サンフランシスコ – Visa Inc. (以下 Visa) は本日、世界70ヶ国の経済成長における電子決済の影響を分析した2016年度調査の結果を発表しました。同調査は、Visaからの委託を受けムーディーズ・アナリティクスが実施したものです。この調査では、2011年から2015年までの期間、対象の70ヶ国においてクレジットカード、デビットカード、プリペイドカードなどの電子決済商品の利用が拡大した結果、GDPが2,960億ドル(約33兆4,480億円¹)増加し、商品やサービスの家計消費が年平均で0.18パーセント上昇したことが示されました。また、調査対象の5年間における電子決済の利用増により、年平均で260万もの新規雇用が創出されたと推計しています。調査は、世界のGDPのほぼ95パーセントを占める70ヶ国を対象に実施されました。

ムーディーズ・アナリティクスのチーフエコノミスト、マーク・ザンディ(Mark Zandi)は、次のように述べています。「電子決済化は、消費、増産、経済成長、雇用創出の大きな要因の1つとなっています。カード利用が大幅に増大した国々では、経済全体の成長にも一層の影響が見られました。」

調査結果は、ムーディーズの報告書『電子決済化による経済成長効果(The Impact of Electronic Payments on Economic Growth)』にまとめられており、決済の電子化は各国政府に恩恵をもたらし、よりオープンで安定したビジネス環境の実現に貢献したとしています。さらに、申告漏れの多い現金による経済活動、いわゆるグレーエコノミーの縮小にも、電子決済化は貢献しています。その結果、電子決済化を通じて、政府における潜在的税収増加、現金処理費用の減少、加盟店に対する支払い保証、消費者における金融サービスへの参加促進といった効果が見られました。

VisaのCEO、チャーリー・W・シャーフ(Charlie W. Scharf)は、「今回の調査結果は、電子決済化が世界中の地域経済に多くの積極的効果をもたらすことを裏付けています。また、今回の調査で、適切な公共政策は、オープンな競争的決済環境の実現と、経済成長や雇用創出につながることを示されました」と指摘します。Visaでは、各国政府、金融機関、加盟店、テクノロジー企業とのグローバルな協力のもとに革新的な決済商品・サービスの開発を行い、電子決済受領の促進と商取引の増大を実現し、世界中のより多くの人々にカード決済のメリットをご体験いただけるよう、取り組んでいます。

今回のグローバル調査における特記すべき結果は次のとおりです。

- **成長の機会:**

カード普及率:2011年から2015年の実質消費は平均2.3パーセント増で、そのうちの0.01パーセントはカード普及率の上昇が起因となっています。これは、カード利用が消費量の伸びの約0.4パーセントを占めていることを意味します。消費の伸びは、平均的に新興経済国でより高くなっており、さらに、これらの新興経済国では、カード利用増加の効果もより大きくなっています。

カード利用:カード利用の増加がもっとも大きかった国では、経済成長の面でも、もっとも大きな効果が見られました。たとえば、GDPの大幅な上昇が、ハンガリー(0.25パーセント)、アラブ首長国連邦(0.23パーセント)、チリ(0.23パーセント)、アイルランド(0.2パーセント)、ポーランド(0.19パーセント)、オーストラリア(0.19パーセント)で記録されています。また、カード利用は、景気動向にかかわらず、ほとんどの国で増加しています。

¹ドル=113円で計算

- **雇用への効果:**
2011年から2015年の期間、調査対象の70ヶ国では、年平均で約260万もの雇用が創出されました。特に、平均雇用創出が最大であった中国(427,000件)とインド(336,000件)では、労働生産性の急成長とカード利用の増大の相乗効果により、雇用が大幅に拡大しています。
- **新興国市場と先進国:**
新興国市場と先進国では双方ともカード利用が拡大し、消費も伸びを見せました。2011年から2015年には、カード利用増加の結果、新興国市場は消費が0.2パーセント上昇、先進国では0.14パーセント上昇しています。GDPに換算すると、新興経済国では0.11パーセント、先進国では0.08パーセントとなり、現在のカード普及率に関わらず、すべての市場でカード利用増大がメリットをもたらしていることが示されています。
- **今後の成長の可能性:**
調査対象の70ヶ国について、ムーディーズは、電子決済利用が将来1パーセント増加すると、商品とサービスの消費が平均で年間約1,040億ドル(約11兆7,520億円¹)増加するとしています。今後、すべての要因が同じであると仮定すると、カード利用により各国のGDPが年間平均0.04パーセント増加することになります。

調査は、電子決済化のみでは必ずしも各国に成長がもたらされるわけではなく、電子決済化の効果を最大限に得るためには、十分に発達した金融システムと健全な経済が必要であることを強調しています。報告書は、マクロレベルでの電子決済化の促進を推奨するとともに、各国が不要な規制を最小限にする政策を進め、強固な金融インフラを構築して、消費の増大を実現する必要があると提言しています。

日本に関してしてみると、電子決済利用の拡大は、2011~2015年期の日本経済に対して、107.4億ドル(約1兆2,136億円¹)増という効果をもたらし、年平均27,840件相当の雇用も新たに生み出しています。なお、アジア諸国で見ると、カード利用増加に伴いGDPが平均0.06パーセント増加しており、中でも、タイ(0.19パーセント)、ベトナム(0.14パーセント)、シンガポール(0.1パーセント)では、GDPの加重平均の増加が最大となっています。増加の一因としては、東南アジア諸国でのインターネットの利用拡大が挙げられ、インターネットへのアクセスが容易になったことで、同地域の消費者がさまざまな形態の電子決済に関する知識を得て利用できるようになったと考えられます。アジア諸国の年間雇用数については、大きな人口を有する国で最大の増加が見られました。特に、平均雇用増加件数が最大であったのは中国(427,000件増)とインド(336,000件増)であり、両国では、労働生産性の急成長とカード利用増加の相乗効果により、雇用が大きな伸びを示しています。このような新興国市場にけん引され、年間の平均雇用増加件数は、新興国市場グループ(43,600件)が先進国(14,800件)を上回る結果となっています。

本調査および詳細資料は、visa.com/MoodysAnalyticsをご覧ください。

###

ビザ・ワールドワイドについて

ビザ・ワールドワイド(以下、Visa)は、世界規模のペイメントテクノロジーを提供する企業です。世界の200以上の国と地域において、迅速、安全かつ信頼のおける電子決済で消費者、企業、金融機関、政府機関を結ぶ役割を果たしています。毎秒65,000件を超す取引を処理できるVisaNetは世界でも最先端の情報処理ネットワークで、電子通貨の基盤であると同時に、消費者を詐欺や不正行為から守り、加盟店への確実な支払いを可能にしています。Visaの事業の特色として、カード発行、融資、会費や利息の設定を消費者に直接行わないことが挙げられます。Visaは取引先金融機関を通じて、デビットカードによる即時決済、プリペイドカードによる事前決済、クレジットカードによる事後決済といった多彩な選択肢を提供しています。詳しくはwww.corporate.visa.com(英語サイト)またはwww.visa.co.jp(日本語サイト)をご覧ください。